

当ファンドの仕組みは次の通りです。

	Aコース(米ドル円ヘッジ)	Bコース(為替ヘッジなし)
商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2012年9月28日から2022年6月3日まで	
運用方針	主に新興国の株式等(D R(預託証券)を含みます。)の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ります。	
	実質組入外貨建資産については、原則として対米ドルで円ヘッジを行います。	実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
主要投資対象	ベビーファンド※	ラッセル新興国増配継続株マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	新興国の株式等(D R(預託証券)を含みます。)を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンドへの投資を通じて、主に新興国の株式等(D R(預託証券)を含みます。)の中から、増配を継続している銘柄に投資します。	
	対米ドルでの円ヘッジはベビーファンドで行います。	原則として為替ヘッジは行いません。
投資制限	ベビーファンド※	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。投資信託証券(マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収入と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

※「ラッセル新興国増配優良株ファンド Aコース(米ドル円ヘッジ)」および「ラッセル新興国増配優良株ファンド Bコース(為替ヘッジなし)」をいいます。

ラッセル新興国増配優良株ファンド Aコース(米ドル円ヘッジ) / Bコース(為替ヘッジなし)

追加型投信／海外／株式

運用報告書(全体版)

第14期(決算日 2016年3月3日)

第15期(決算日 2016年6月3日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「ラッセル新興国増配優良株ファンド Aコース(米ドル円ヘッジ)」、「ラッセル新興国増配優良株ファンド Bコース(為替ヘッジなし)」は、2016年3月3日に第14期、2016年6月3日に第15期の決算を行いましたので、作成年中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ラッセル・インベストメント株式会社
〒107-0052東京都港区赤坂7-3-37 プラース・カナダ
ホームページ <https://www.russellinvestments.com/jp/>

〈運用報告書に関するお問い合わせ先〉

クライアント・サービス本部

〈電話番号〉 0120-055-887(フリーダイヤル)

受付時間は営業日の午前9時～午後5時

Aコース (米ドル円ヘッジ)

◆最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資証券組入比率	純資産総額
		(分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率				
第4作成期	6期(2014年 3月3日)	円	円	%		%	%	%	%	百万円
	7期(2014年 6月3日)	9,502	0	△ 5.1	10,343	△ 3.3	87.6	—	—	21
第5作成期	8期(2014年 9月3日)	10,017	100	6.5	11,061	6.9	91.6	—	—	8
	9期(2014年12月3日)	10,108	400	4.9	11,809	6.8	91.3	—	1.5	7
第6作成期	10期(2014年12月3日)	9,555	0	△ 5.5	10,776	△ 8.7	86.8	—	1.9	14
	11期(2015年 3月3日)	9,639	0	0.9	10,795	0.2	87.0	—	1.7	8
第7作成期	12期(2015年 6月3日)	9,493	0	△ 1.5	11,137	3.2	90.4	—	1.7	8
	13期(2015年 9月3日)	7,970	0	△16.0	8,924	△19.9	91.2	—	—	8
第8作成期	14期(2015年12月3日)	8,006	0	0.5	9,403	5.4	93.8	—	—	7
	15期(2016年 3月3日)	7,605	0	△ 5.0	8,824	△ 6.2	93.6	—	—	5
第9作成期	16期(2016年 6月3日)	7,966	0	4.7	9,328	5.7	93.0	—	—	6

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注4) 参考指数はラッセル新興国株インデックス (米ドル円ヘッジベース) です。同参考指数は、ラッセル新興国株インデックス (米ドルベース) を元に、為替ヘッジコストとして米ドルLIBOR1ヵ月物と円LIBOR1ヵ月物の金利差を控除して算出しています。設定日前日 (2012年9月27日) のラッセル新興国株インデックス (米ドルベース) の指数を、設定日当日 (2012年9月28日) を10,000として指数化したものです。

ラッセル新興国株インデックスに関連するトレードマーク、サービスマークおよび著作権は、ロンドン証券取引所グループに属する会社に帰属します。インデックスは運用管理の対象とはなりません。また、インデックスは直接的に投資の対象となるものではありません。

◆当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		参 考 指 数		株式組入比率	株式先物比率	投資証券組入比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
第14期	(期 首)	円	%		%	%	%	%
	2015年12月3日	8,006	—	9,403	—	93.8	—	—
	12月末	7,750	△ 3.2	9,120	△ 3.0	88.0	—	—
	2016年1月末	7,183	△10.3	8,300	△11.7	98.5	—	—
	2月末	7,175	△10.4	8,497	△ 9.6	94.1	—	—
(期 末)	2016年3月3日	7,605	△ 5.0	8,824	△ 6.2	93.6	—	—
第15期	(期 首)	円	%		%	%	%	%
	2016年3月3日	7,605	—	8,824	—	93.6	—	—
	3月末	8,080	6.2	9,544	8.2	95.1	—	—
	4月末	8,273	8.8	9,684	9.7	96.2	—	—
	5月末	7,933	4.3	9,298	5.4	94.8	—	—
(期 末)	2016年6月3日	7,966	4.7	9,328	5.7	93.0	—	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

◆運用経過

<基準価額の推移>

「Aコース(米ドル円ヘッジ)」の基準価額は、第13期末の8,006円から、第15期末は7,966円となりました。なお、第14期および第15期に分配を行わなかったため、分配金再投資ベースでは0.5%の下落となりました。

<基準価額の主な変動要因>

主に新興国の株式等(DR(預託証券))を含みます。)の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、対米ドルで円ヘッジを行いました。当作成対象期間の新興国株式市場は、現地通貨ベースでは全体的に上昇傾向となったことから、プラス要因となりました。一方で、為替市場は、総じて米ドル高/新興国通貨安となり、マイナス要因となりました。

<投資環境>

■第14期(2015年12月4日～2016年3月3日)

(新興国株式市場の動向)

米国の利上げにより足下の不透明感が後退したとの見方から一時上昇した局面もありましたが、軟調な資源価格、中国の景気減速や人民元の切り下げ等を背景にリスク回避的な流れが強まり、新興国市場は下落しました。国/地域別では、原油安により貿易収支が改善傾向にあるインドネシアや、コロンビア、ペルー等は上昇しましたが、景気減速懸念が強い中国や、財政赤字拡大が懸念されるインドが大きく下落しました。

(為替市場の動向)

新興国通貨は概ね米ドルに対して下落しました。特に南アフリカランドやメキシコペソ等の資源国通貨が、資源価格の下落を背景に米ドルに対して大きく下落しました。

■第15期(2016年3月4日～2016年6月3日)

(新興国株式市場の動向)

原油価格の底打ち感をはじめとした商品市況の回復、米国の早期利上げ観測の後退、ECB(欧州中央銀行)による追加の金融緩和策の実施等が好感され、新興国市場は上昇しました。国/地域別では、利下げの実施に加えて政権による経済政策導入への期待が高まったインド、政権交代を契機とした景気回復期待が高まったブラジル、商品市況の回復の影響を受けた南アフリカ等が、大きく上昇しました。

(為替市場の動向)

新興国通貨は概ね米ドルに対して上昇しました。特にブラジルレアルやコロンビアペソが、政権交代や資源価格の上昇等を背景に、米ドルに対して大きく上昇しました。

<参考指数(ラッセル新興国株インデックス(米ドル円ヘッジベース))に対する主なプラス要因・マイナス要因>

■第14期(2015年12月4日～2016年3月3日)

参考指数が6.2%の下落となったのに対して、基準価額(分配金込み)は5.0%の下落となりました。

(株価要因)・・・プラス要因となりました。

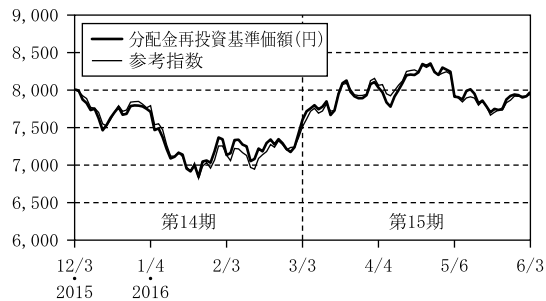
●セクター別:半導体・半導体製造装置セクターや素材セクターのアンダーウェイト、自動車・自動車部品のオーバーウェイトが主にマイナス要因となりました。

●国・地域別:中国のアンダーウェイト、コロンビアやブラジルのオーバーウェイトがプラス要因となりました。

(為替要因)・・・マイナス要因となりました。

南アフリカランドのオーバーウェイトが主にマイナス要因となりました。

基準価額の推移・Aコース(米ドル円ヘッジ)



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なるので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 参考指数は当作成期首の値を当ファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

■第15期(2016年3月4日～2016年6月3日)

参考指数が5.7%の上昇となったのに対して、基準価額(分配金込み)は4.7%の上昇となりました。

なお、当期は信託報酬等の要因により参考指数を下回る結果となりました。

(株価要因)・・・プラス要因となりました。

●セクター別:家庭用品・パーソナル用品セクターのオーバーウェイト、半導体・半導体製造装置セクターのアンダーウェイトが主にプラス要因となりました。

●国・地域別:インドや南アフリカのオーバーウェイト、台湾のアンダーウェイトが主にプラス要因となりました。

(為替要因)・・・プラス要因となりました。

ブラジルレアルのオーバーウェイトが主にプラス要因となりました。

<運用状況>

「ラッセル新興国増配継続株マザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券に投資し、対米ドルで円ヘッジは行いました。

マザーファンドでは、ラッセル新興国株インデックスの構成銘柄のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約150銘柄を厳選し、投資しています。なお、当作成対象期間において、組入銘柄の入替え等はありませんでした。

◆収益分配金

当作成対象期間は、収益分配金の原資の状況や基準価額の水準等を勘案し、第14期および第15期は収益分配を行いませんでした。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき引き続き運用させていただきます。

(分配原資の内訳)

(1万口当たり、税引前)

項 目	第14期	第15期
	2015年12月4日 ～2016年3月3日	2016年3月4日 ～2016年6月3日
当期分配金	0円	0円
(対基準価額比率)	0.0%	0.0%
当期の収益	－円	－円
当期の収益以外	－円	－円
翌期繰越分配対象額	269円	331円

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益および当期の収益以外の合計額が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

◆今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、主としてマザーファンド受益証券に投資し、原則として対米ドルで円ヘッジを行います。なお、為替ヘッジの運用指図にかかる権限を「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー*」に委託します。

*2016年6月2日付で、「ラッセル・インプリメンテーション・サービシーズ・インク」は「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」に商号変更しました。

(マザーファンド)

引き続き、主に新興国の株式等(DR(預託証書)を含みます。)の中から、増配を継続している銘柄に投資します。マザーファンドでは年1回(毎年6～7月頃)の銘柄入替えを基本とします。なお、マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図にかかる権限を「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」に委託します。

◆1万口当たりの費用の明細

項 目	第14期～第15期		項 目 の 概 要
	(2015年12月4日 ～2016年6月3日)		
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社)	69円 (31)	0.891% (0.405)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 当ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(35)	(0.459)	交付運用報告書等各种書類の送付、口座内での当ファンドに係る管理事務、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.027)	当ファンドの資産管理等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.042	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(3)	(0.042)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	3	0.042	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株式)	(3)	(0.042)	有価証券取引税は、海外で有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	11	0.137	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(6)	(0.078)	海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用
(監査費用)	(4)	(0.052)	監査法人に支払う当ファンドの財務諸表の監査に要する費用
(その他)	(1)	(0.007)	インドの株式の売買益に係るキャピタル・ゲイン課税等
合 計	86	1.112	
期中の平均基準価額は7,732円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、(b)売買委託手数料、(c)有価証券取引税および(d)その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

◆売買および取引の状況(自 2015年12月4日 至 2016年6月3日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

決 算 期	第14期～第15期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ラッセル新興国増配継続株マザーファンド	千口 698	千円 965	千口 764	千円 1,144

(注) 単位未満は切捨て。

◆株式売買比率(自 2015年12月4日 至 2016年6月3日)

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第14期～第15期
	ラッセル新興国増配継続株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,693,923千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,985,093千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.42

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況(自 2015年12月4日 至 2016年6月3日)

(1) 当ファンドにおける利害関係人との取引状況

決 算 期	第14期～第15期					
区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
為 替	百万円 41	百万円 -	% -	百万円 41	百万円 -	% -

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) -印は取引なし。

(2) 親投資信託における利害関係人との取引状況

決 算 期	第14期～第15期					
区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 206	百万円 -	% -	百万円 1,487	百万円 -	% -
為 替	1,308	-	-	2,792	-	-

平均保有割合 0.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注1) 金額は受渡し代金。ただし、外貨建資産の金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(注3) -印は取引なし。

(3) 当ファンドにおける売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

該当事項はありません。

(4) 親投資信託における売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第14期～第15期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	2千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	－千円
(B)／(A)	－%

(注1) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(注3) ー印は取引なし。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」を利害関係人に準ずるものとみなして開示します。

◆第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況(自 2015年12月4日 至 2016年6月3日)
該当事項はありません。

◆委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券の自己取得および処分の状況(自 2015年12月4日 至 2016年6月3日)
該当事項はありません。

◆組入資産明細(2016年6月3日現在)
親投資信託残高

種 類	第7作成期末		第8作成期末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
ラッセル新興国増配継続株マザーファンド	千口 4,426	千口 4,360	千円 4,360	千円 6,011

(注) 単位未満は切捨て。

なお、親投資信託の組入資産等の詳細については、後記「ラッセル新興国増配継続株マザーファンド」(2,707,242,680口)の組入資産明細をご覧ください。

◆投資信託財産の構成(2016年6月3日現在)

項 目	第8作成期末	
	評 価 額	比 率
ラッセル新興国増配継続株マザーファンド	千円 6,011	% 96.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	245	3.9
投 資 信 託 財 産 総 額	6,256	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) ラッセル新興国増配継続株マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(3,619,481千円)の投資信託財産総額(3,732,685千円)に対する比率は97.0%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2016年6月3日における邦貨換算レートは1米ドル=108.91円、1メキシコペソ=5.83円、1ブラジルレアル=30.30円、100コロンビアペソ=3.53円、1トルコリラ=36.93円、1ポーランドズロチ=27.70円、1香港ドル=14.02円、1シンガポールドル=79.20円、1マレーシアリングギット=26.31円、1タイバーツ=3.06円、1フィリピンペソ=2.34円、100インドネシアルピア=0.80円、100韓国ウォン=9.19円、1新台幣ドル=3.34円、1インドルピー=1.63円、1南アフリカランド=7.00円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年3月3日現在) (2016年6月3日現在)

項目	第14期末	第15期末
(A) 資産	11,320,625円	12,371,889円
コール・ローン等	119,311	190,725
ラッセル新興国増配継続株 マザーファンド(評価額)	5,653,552	6,011,411
未収入金	5,547,762	6,169,753
(B) 負債	5,551,095	6,145,272
未払金	5,524,356	6,115,808
未払信託報酬	25,296	27,827
その他未払費用	1,443	1,637
(C) 純資産総額(A-B)	5,769,530	6,226,617
元本	7,586,314	7,816,089
次期繰越損益金	△1,816,784	△1,589,472
(D) 受益権総口数	7,586,314口	7,816,089口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,605円	7,966円

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額、1万口当たりの純資産額および未払信託報酬(消費税等相当額を含む)の内訳は下記の通りです。

	第14期	第15期
期首元本額	8,900,936円	7,586,314円
期中追加設定元本額	105,255円	314,959円
期中一部解約元本額	1,419,877円	85,184円
1万口当たりの純資産額	7,605円	7,966円

受託者報酬	764円	841円
委託者報酬	24,532円	26,986円

(注2) 第14期末の貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,816,784円です。

(注3) 第15期末の貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,589,472円です。

分配金の計算過程

【第14期】

2016年3月3日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(3,312円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(106,003円)および分配準備積立金(95,274円)より分配対象収益は204,589円(1万口当たり269.66円)ですが、分配を行っておりません。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益および収益調整金相当額を充当する方法によっております。

【第15期】

2016年6月3日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(47,531円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(114,174円)および分配準備積立金(97,548円)より分配対象収益は259,253円(1万口当たり331.67円)ですが、分配を行っておりません。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益および収益調整金相当額を充当する方法によっております。

◆損益の状況

(自2015年12月4日) (自2016年3月4日)
(至2016年3月3日) (至2016年6月3日)

項目	第14期	第15期
(A) 配当等収益	1円	△4円
受取利息	1	-
支払利息	-	△4
(B) 有価証券売買損益	△275,412	304,014
売買益	505,687	427,257
売買損	△781,099	△123,243
(C) 信託報酬等	△26,739	△29,464
(D) 当期損益金(A+B+C)	△302,150	274,546
(E) 前期繰越損益金	△1,205,786	△1,491,486
(F) 追加信託差損益金	△308,848	△372,532
(配当等相当額)	(105,879)	(113,274)
(売買損益相当額)	(△414,727)	(△485,806)
(G) 計(D+E+F)	△1,816,784	△1,589,472
(H) 収益分配金	0	0
次期繰越損益金(G+H)	△1,816,784	△1,589,472
追加信託差損益金	△308,848	△372,532
(配当等相当額)	(106,003)	(114,174)
(売買損益相当額)	(△414,851)	(△486,706)
分配準備積立金	98,586	145,079
繰越損益金	△1,606,522	△1,362,019

(注1) (B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

Bコース (為替ヘッジなし)

◆最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資証券組入比率	純資産総額
		(分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率				
第4作成期	6期(2014年 3月3日)	円 9,429	円 0	% △ 6.4	13,518	% △ 4.7	% 89.8	% —	% —	百万円 973
	7期(2014年 6月3日)	10,021	130	7.7	14,613	8.1	90.6	—	—	694
第5作成期	8期(2014年 9月3日)	10,205	600	7.8	16,031	9.7	90.1	—	1.5	559
	9期(2014年12月3日)	10,198	750	7.3	16,592	3.5	91.4	—	2.0	510
第6作成期	10期(2015年 3月3日)	10,119	250	1.7	16,731	0.8	88.4	—	1.8	442
	11期(2015年 6月3日)	10,077	250	2.1	17,847	6.7	90.0	—	1.7	406
第7作成期	12期(2015年 9月3日)	8,223	0	△18.4	13,904	△22.1	95.6	—	—	314
	13期(2015年12月3日)	8,443	0	2.7	14,978	7.7	95.5	—	—	299
第8作成期	14期(2016年 3月3日)	7,390	0	△12.5	12,971	△13.4	93.2	—	—	237
	15期(2016年 6月3日)	7,455	0	0.9	13,155	1.4	94.0	—	—	233

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注4) 参考指数はラッセル新興国株インデックス(円換算ベース)です。同参考指数は、ラッセル新興国株インデックス(米ドルベース)の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値によりラッセル・インベストメント株式会社が円換算したうえで、設定日当日(2012年9月28日)を10,000として指数化したものです。ラッセル新興国株インデックスに関連するトレードマーク、サービスマークおよび著作権は、ロンドン証券取引所グループに属する会社に帰属します。インデックスは運用管理の対象とはなりません。また、インデックスは直接的に投資の対象となるものではありません。

◆当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		参 考 指 数		株式組入比率	株式先物比率	投資証券組入比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
第14期	(期 首) 2015年12月3日	円 8,443	% —	14,978	% —	% 95.5	% —	% —
	12月末	7,999	△ 5.3	14,215	△ 5.1	90.5	—	—
	2016年1月末	7,411	△12.2	12,969	△13.4	96.6	—	—
	2月末	6,969	△17.5	12,484	△16.6	94.3	—	—
	(期 末) 2016年3月3日	7,390	△12.5	12,971	△13.4	93.2	—	—
第15期	(期 首) 2016年3月3日	7,390	—	12,971	—	93.2	—	—
	3月末	7,791	5.4	13,912	7.3	94.6	—	—
	4月末	7,794	5.5	13,754	6.0	94.3	—	—
	5月末	7,559	2.3	13,356	3.0	93.8	—	—
	(期 末) 2016年6月3日	7,455	0.9	13,155	1.4	94.0	—	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

◆運用経過

<基準価額の推移>

「Bコース(為替ヘッジなし)」の基準価額は、第13期末は8,443円から、第15期末は7,455円となりました。なお、第14期および第15期に分配を行わなかったため、分配金再投資ベースでは11.7%の下落となりました。

<基準価額の変動要因>

主に新興国の株式等(DR(預託証券)を含みます。)の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。当作成対象期間の新興国株式市場は、現地通貨ベースでは全体的に上昇傾向となったことから、プラス要因となりました。一方で、為替市場は、総じて円高/新興国通貨安となり、マイナス要因となりました。

<投資環境>

■第14期(2015年12月4日～2016年3月3日)

(新興国株式市場の動向)

米国の利上げにより足下の不透明感が後退したとの見方から一時上昇した局面もありましたが、軟調な資源価格、中国の景気減速や人民元の切り下げ等を背景にリスク回避的な流れが強まり、新興国市場は下落しました。国/地域別では、原油安により貿易収支が改善傾向にあるインドネシアや、コロンビア、ペルー等は上昇しましたが、景気減速懸念が強い中国や、財政赤字拡大が懸念されるインドが大きく下落しました。

(為替市場の動向)

新興国通貨は概ね日本円に対して下落しました。特に南アフリカランドやメキシコペソ等の資源国通貨が、資源価格の下落を背景に円に対して大きく下落しました。

■第15期(2016年3月4日～2016年6月3日)

(新興国株式市場の動向)

原油価格の底打ち感をはじめとした商品市況の回復、米国の早期利上げ観測の後退、ECB(欧州中央銀行)による追加の金融緩和策の実施等が好感され、新興国市場は上昇しました。国/地域別では、利下げの実施に加えて政権による経済政策導入への期待が高まったインド、政権交代を契機とした景気回復期待が高まったブラジル、商品市況の回復の影響を受けた南アフリカ等が、大きく上昇しました。

(為替市場の動向)

新興国通貨は概ね日本円に対して下落しました。特にメキシコペソやインドネシアルピア、香港ドル等が円に対して下落しました。

<参考指数(ラッセル新興国株インデックス(円換算ベース))に対する主なプラス要因・マイナス要因>

■第14期(2015年12月4日～2016年3月3日)

参考指数が13.4%の下落となったのに対して、基準価額(分配金込み)は12.5%の下落となりました。

(株価要因)・・・プラス要因となりました。

●セクター別:半導体・半導体製造装置セクターや素材セクターのアンダーウェイト、自動車・自動車部品のオーバーウェイトが主にマイナス要因となりました。

●国・地域別:中国のアンダーウェイト、コロンビアやブラジルのオーバーウェイトがプラス要因となりました。

(為替要因)・・・マイナス要因となりました。

南アフリカランドのオーバーウェイトが主にマイナス要因となりました。

基準価額の推移・Bコース(為替ヘッジなし)



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なるので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 参考指数は当作成期首の値を当ファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

■第15期(2016年3月4日～2016年6月3日)

参考指数が1.4%の上昇となったのに対して、基準価額(分配金込み)は0.9%の上昇となりました。

なお、当期は信託報酬等の要因により参考指数を下回る結果となりました。

(株価要因)・・・プラス要因となりました。

●セクター別：家庭用品・パーソナル用品セクターのオーバーウェイト、半導体・半導体製造装置セクターのアンダーウェイトが主にプラス要因となりました。

●国・地域別：インドや南アフリカのオーバーウェイト、台湾のアンダーウェイトが主にプラス要因となりました。

(為替要因)・・・プラス要因となりました。

ブラジルレアルのオーバーウェイトが主にプラス要因となりました。

<運用状況>

「ラッセル新興国増配継続株マザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。

マザーファンドでは、ラッセル新興国株インデックスの構成銘柄のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約150銘柄を厳選し、投資しています。なお、当作成対象期間において、組入銘柄の入替え等を行いませんでした。

◆収益分配金

当作成対象期間は、収益分配金の原資の状況や基準価額の水準等を勘案し、第14期および第15期は収益分配を行いませんでした。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき引き続き運用させていただきます。

(分配原資の内訳)

(1万口当たり、税引前)

項 目	第14期	第15期
	2015年12月4日 ～2016年3月3日	2016年3月4日 ～2016年6月3日
当期分配金	0円	0円
(対基準価額比率)	0.0%	0.0%
当期の収益	－円	－円
当期の収益以外	－円	－円
翌期繰越分配対象額	203円	244円

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益および当期の収益以外の合計額が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

◆今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、主としてマザーファンド受益証券に投資し、原則として為替ヘッジは行いません。

(マザーファンド)

引き続き、主に新興国の株式等(DR(預託証券)を含みます。)の中から、増配を継続している銘柄に投資します。マザーファンドでは年1回(毎年6～7月頃)の銘柄入替を基本とします。なお、マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図にかかる権限を「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー[※]」に委託します。

※2016年6月2日付で、「ラッセル・インプリメンテーション・サービシーズ・インク」は「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」に商号変更しました。

◆1万口当たりの費用の明細

項 目	第14期～第15期		項 目 の 概 要
	(2015年12月4日 ～2016年6月3日)		
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社)	68円 (31)	0.891% (0.405)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 当ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(35)	(0.459)	交付運用報告書各種書類等の送付、口座内での当ファンドに係る管理事務、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.027)	当ファンドの資産管理等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	3 (3)	0.044 (0.044)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式)	3 (3)	0.044 (0.044)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、海外で有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用)	10 (6)	0.136 (0.079)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用
(監査費用)	(4)	(0.050)	監査法人に支払う当ファンドの財務諸表の監査に要する費用
(その他)	(1)	(0.007)	インドの株式の売買益に係るキャピタル・ゲイン課税等
合 計	84	1.115	
期中の平均基準価額は7,587円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、(b)売買委託手数料、(c)有価証券取引税および(d)その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

◆売買および取引の状況(自 2015年12月4日 至 2016年6月3日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

決 算 期	第14期～第15期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ラッセル新興国増配継続株マザーファンド	—	—	24,096	33,667

(注) 単位未満は切捨て。

◆株式売買比率(自 2015年12月4日 至 2016年6月3日)

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第14期～第15期
	ラッセル新興国増配継続株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,693,923千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,985,093千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.42

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等(自 2015年12月4日 至 2016年6月3日)

(1) 当ファンドにおける利害関係人との取引状況

該当事項はありません。

(2) 親投資信託における利害関係人との取引状況

決 算 期	第14期～第15期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
区 分	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	206	—	—	1,487	—	—
為 替	1,308	—	—	2,792	—	—

平均保有割合 5.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注1) 金額は受渡し代金。ただし、外貨建資産の金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(注3) ー印は取引なし。

(3) 当ファンドにおける売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

該当事項はありません。

(4) 親投資信託における売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第14期～第15期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	109千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	—千円
(B)/(A)	—%

(注1) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(注3) ー印は取引なし。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」を利害関係人に準ずるものとみなして開示します。

◆第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況(自 2015年12月4日 至 2016年6月3日)
該当事項はありません。

◆委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券の自己取得および処分の状況(自 2015年12月4日 至 2016年6月3日)
該当事項はありません。

◆組入資産明細(2016年6月3日現在)

親投資信託残高

種 類	第7作成期末	第8作成期末	
	口 数	口 数	評 価 額
ラッセル新興国増配継続株マザーファンド	千口 189,662	千口 165,565	千円 228,249

(注) 単位未満は切捨て。

なお、親投資信託の組入資産等の詳細については、後記「ラッセル新興国増配継続株マザーファンド」(2,707,242,680口)の組入資産明細をご覧ください。

◆投資信託財産の構成(2016年6月3日現在)

項 目	第8作成期末	
	評 価 額	比 率
ラッセル新興国増配継続株マザーファンド	千円 228,249	% 96.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	7,538	3.2
投 資 信 託 財 産 総 額	235,787	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) ラッセル新興国増配継続株マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(3,619,481千円)の投資信託財産総額(3,732,685千円)に対する比率は97.0%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2016年6月3日における邦貨換算レートは1米ドル=108.91円、1メキシコペソ=5.83円、1ブラジルレアル=30.30円、100コロンビアペソ=3.53円、1トルコリラ=36.93円、1ポーランドズロチ=27.70円、1香港ドル=14.02円、1シンガポールドル=79.20円、1マレーシアリンギット=26.31円、1タイバーツ=3.06円、1フィリピンペソ=2.34円、100インドネシアルピア=0.80円、100韓国ウォン=9.19円、1新台幣ドル=3.34円、1インドルピー=1.63円、1南アフリカランド=7.00円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年3月3日現在) (2016年6月3日現在)

項目	第14期末	第15期末
(A) 資産	241,872,429円	235,787,497円
コール・ローン等	5,680,275	7,538,235
ラッセル新興国増配継続株 マザーファンド(評価額)	232,086,888	228,249,262
未収入金	4,105,266	—
(B) 負債	3,912,807	1,900,140
未払解約金	2,725,580	765,249
未払信託報酬	1,126,082	1,072,288
未払利息	—	20
その他未払費用	61,145	62,583
(C) 純資産総額(A-B)	237,959,622	233,887,357
元本	321,994,814	313,741,276
次期繰越損益金	△ 84,035,192	△ 79,853,919
(D) 受益権総口数	321,994,814口	313,741,276口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,390円	7,455円

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額、1万口当たりの純資産額および未払信託報酬(消費税等相当額を含む)の内訳は下記の通りです。

	第14期	第15期
期首元本額	355,216,629円	321,994,814円
期中追加設定元本額	681,615円	830,522円
期中一部解約元本額	33,903,430円	9,084,060円
1万口当たりの純資産額	7,390円	7,455円

受託者報酬	34,126円	32,495円
委託者報酬	1,091,956円	1,039,793円

(注2) 第14期末の貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は84,035,192円です。

(注3) 第15期末の貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は79,853,919円です。

分配金の計算過程

[第14期]

2016年3月3日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(90,910円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(2,347,538円)および分配準備積立金(4,121,226円)より分配対象収益は6,559,674円(1万口当たり203.70円)ですが、分配を行っておりません。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益および収益調整金相当額を充当する方法によっております。

[第15期]

2016年6月3日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,282,793円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(2,299,725円)および分配準備積立金(4,103,410円)より分配対象収益は7,685,928円(1万口当たり244.96円)ですが、分配を行っておりません。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益および収益調整金相当額を充当する方法によっております。

◆損益の状況

(自2015年12月4日) (自2016年3月4日)
(至2016年3月3日) (至2016年6月3日)

項目	第14期	第15期
(A) 配当等収益	237円	△ 913円
受取利息	237	—
支払利息	—	△ 913
(B) 有価証券売買損益	△32,711,347	3,142,792
売買益	2,842,372	3,287,137
売買損	△35,553,719	△ 144,345
(C) 信託報酬等	△ 1,187,227	△ 1,134,871
(D) 当期損益金(A+B+C)	△33,898,337	2,007,008
(E) 前期繰越損益金	△48,125,103	△79,701,228
(F) 追加信託差損益金	△ 2,011,752	△ 2,159,699
(配当等相当額)	(2,346,661)	(2,298,158)
(売買損益相当額)	(△ 4,358,413)	(△ 4,457,857)
(G) 計(D+E+F)	△84,035,192	△79,853,919
(H) 収益分配金	0	0
次期繰越損益金(G+H)	△84,035,192	△79,853,919
追加信託差損益金	△ 2,011,752	△ 2,159,699
(配当等相当額)	(2,347,538)	(2,299,725)
(売買損益相当額)	(△ 4,359,290)	(△ 4,459,424)
分配準備積立金	4,212,136	5,386,203
繰越損益金	△86,235,576	△83,080,423

(注1) (B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

Aコース(米ドル円ヘッジ)/Bコース(為替ヘッジなし)

<復興特別所得税について>

2037年12月31日までは、普通分配金ならびに解約時または償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税および復興特別所得税15.315%、ならびに地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

なお、2038年1月1日以降は、普通分配金ならびに解約時または償還時の差益に対し、20%（所得税15%および地方税5%（法人受益者は15%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用される予定です。

復興特別所得税に係る記載がされた目論見書の再交付をご希望される受益者の方につきましては、お申し出頂ければ再度、送付させていただきますので、その旨を販売会社までお申し出ください。

※税法が改正された場合等は、上記の内容が変更になる場合があります。

※税制の詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

<お知らせ>

ホームページアドレス変更に伴い、所要の約款変更を行いました。（2016年4月30日）

2016年9月3日付でファンドの名称を「ラッセル新興国増配優良株ファンド Aコース(米ドル円ヘッジ)」および「ラッセル新興国増配優良株ファンド Bコース(為替ヘッジなし)」から「ラッセル・インベストメント新興国増配優良株 A(米ドル円ヘッジ)」および「ラッセル・インベストメント新興国増配優良株 B(為替ヘッジなし)」に変更する予定です。また、併せて同日付で当ファンドが主要投資対象とするマザーファンドの名称も「ラッセル新興国増配継続株マザーファンド」から「ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド」に変更する予定です。当該変更は委託会社（ラッセル・インベストメント株式会社）が行う資産運用業務のブランド名を「ラッセル・インベストメント」に統一することに伴うものです。

ラッセル新興国増配継続株マザーファンド

運用状況

第8期（2016年6月3日決算）

（計算期間：2015年12月4日～2016年6月3日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ります。
主要投資対象	新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。 株式等の運用にあたっては、運用の指図に関する権限をラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシズ・エル・エル・シーに委託します。 株式の組入比率は、原則として高位を維持します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資証券組入比率	純資産総額
	円	騰落率		騰落率				
4期(2014年 6月3日)	14,988	1.7%	15,294	3.0%	91.2%	—	—	6,331
5期(2014年12月3日)	17,558	17.1%	17,366	13.5%	87.1%	—	1.9%	18,101
6期(2015年 6月3日)	18,420	4.9%	18,679	7.6%	90.1%	—	1.7%	9,801
7期(2015年12月3日)	15,519	△15.7%	15,676	△16.1%	97.3%	—	—	5,763
8期(2016年 6月3日)	13,786	△11.2%	13,768	△12.2%	96.3%	—	—	3,732

(注1) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注2) 参考指数はラッセル新興国株インデックス（円換算ベース）です。同参考指数は、ラッセル新興国株インデックス（米ドルベース）の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値によりラッセル・インベストメント株式会社が円換算したうえで、設定日当日（2012年7月2日）を10,000として指数化したものです。

ラッセル新興国株インデックスに関連するトレードマーク、サービスマークおよび著作権は、ロンドン証券取引所グループに属する会社に帰属します。インデックスは運用管理の対象とはなりません。また、インデックスは直接的に投資の対象となるものではありません。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株式組入 比 率	株式先物 比 率	投資証券 組入比率
	円	騰落率		騰落率			
(期 首)	円	%		%	%	%	%
2015年12月3日	15,519	—	15,676	—	97.3	—	—
12月末	14,710	△ 5.2	14,878	△ 5.1	92.9	—	—
2016年1月末	13,610	△12.3	13,574	△13.4	98.4	—	—
2月末	12,804	△17.5	13,067	△16.6	96.2	—	—
3月末	14,378	△ 7.4	14,561	△ 7.1	96.8	—	—
4月末	14,404	△ 7.2	14,396	△ 8.2	96.8	—	—
5月末	13,981	△ 9.9	13,979	△10.8	96.4	—	—
(期 末)							
2016年6月3日	13,786	△11.2	13,768	△12.2	96.3	—	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

◆運用経過

<基準価額の推移>

マザーファンドの基準価額は、前期末の15,519円から11.2%下落して13,786円となりました。

<基準価額の変動要因>

主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。当期の新興国株式市場は、現地通貨ベースでは全体的に上昇傾向となったことから、プラス要因となりました。一方で、為替市場は、総じて円高／新興国通貨安となり、マイナス要因となりました。

<投資環境>

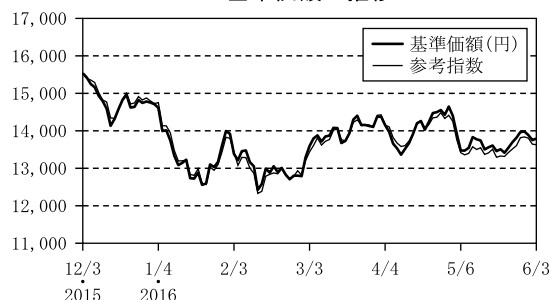
(新興国株式市場の動向)

期初は米国の利上げにより足下の不透明感が後退したとの見方から一時上昇した局面もありましたが、軟調な資源価格、中国の景気減速や人民元の切り下げ等を背景にリスク回避的な流れが強まり、新興国市場は下落しました。その後、原油価格の底打ち感を始めた商品市況の回復、米国の早期利上げ観測の後退、ECB（欧州中央銀行）による追加の金融緩和策の実施等が好感され、新興国市場は上昇に転じました。国／地域別では、コロンビア、ペルー、ハンガリー、インドネシア等が大きく上昇しました。

(為替市場の動向)

新興国通貨は概ね日本円に対して下落しました。特に南アフリカランドやメキシコペソ等の資源国通貨、韓国ウォン等が円に対して大きく下落しました。

基準価額の推移



(注) 参考指数は期首の値を当マザーファンドの基準価額と同じになるように指数化しています。

＜参考指数（ラッセル新興国株インデックス（円換算ベース））に対する主なプラス要因・マイナス要因＞

参考指数が12.2%の下落となったのに対して、基準価額は11.2%の下落となりました。

（株価要因）・・・プラス要因となりました。

- セクター別：半導体・半導体製造装置セクターや素材セクターのアンダーウェイト、自動車・自動車部品のオーバーウェイトが主にマイナス要因となりました。
- 国・地域別：中国のアンダーウェイト、南アフリカ、ブラジル、コロンビアのオーバーウェイトが主にプラス要因となりました。

（為替要因）・・・プラス要因となりました。

ブラジルレアルのオーバーウェイト、メキシコペソのアンダーウェイト等が主にプラス要因となりました。

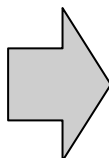
＜運用状況＞

ラッセル新興国株インデックスの構成銘柄のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約150銘柄を厳選し、投資しています。なお、当期において、組入銘柄の入替え等は行いませんでした。

《国・地域別比率（マザーファンド）》

前期末（2015年12月3日）

エリア	国・地域	比率
アジア	インド	19.5%
	中国	15.2%
	韓国	14.8%
	タイ	4.4%
	台湾	2.8%
	インドネシア	2.3%
	フィリピン	2.2%
中南米	マレーシア	1.4%
	ブラジル	8.6%
	コロンビア	2.2%
欧州・アフリカ等	メキシコ	1.7%
	南アフリカ	17.2%
	ロシア	4.8%
	トルコ	0.2%
	ポーランド	0.1%
現金等	ギリシャ	0.1%
	現金等	2.7%



当期末（2016年6月3日）

エリア	国・地域	比率
アジア	インド	19.9%
	中国	14.6%
	韓国	14.2%
	タイ	4.8%
	台湾	2.5%
	インドネシア	2.4%
	フィリピン	2.1%
中南米	マレーシア	1.3%
	ブラジル	9.9%
	コロンビア	2.7%
欧州・アフリカ等	メキシコ	1.5%
	南アフリカ	14.7%
	ロシア	5.4%
	トルコ	0.2%
	ギリシャ	0.1%
現金等	ポーランド	0.1%
	現金等	3.7%

（注1）国・地域は「ラッセル新興国株インデックス」の分類で区分しています。なお、後述の組入資産明細は、上場市場毎に区分しています。

（注2）各比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

◆今後の運用方針

引き続き、主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。当マザーファンドでは年1回（毎年6～7月頃）の銘柄入替を基本とします。なお、当マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図にかかる権限を「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー※」に委託します。

※2016年6月2日付で、「ラッセル・インプリメンテーション・サービシーズ・インク」は「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」に商号変更しました。

◆1万口当たりの費用の明細

項 目	第8期		項 目 の 概 要
	(2015年12月4日 ～2016年6月3日)		
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	7円 (7)	0.047% (0.047)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式)	7 (7)	0.047 (0.047)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、海外で有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	12 (11) (1)	0.088 (0.082) (0.007)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用 インドの株式の売買益に係るキャピタル・ゲイン課税等
合 計	26	0.182	
期中の平均基準価額は13,981円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

◆売買および取引の状況(自 2015年12月4日 至 2016年6月3日)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百株 25	千米ドル 193	百株 84	千米ドル 683
	メ キ シ コ	—	千メキシコペソ —	755	千メキシコペソ 3,145
	ブ ラ ジ ル	290 (336)	千ブラジルリアル 724 (—)	3,023	千ブラジルリアル 4,616
	コ ロ ン ビ ア	—	千コロンビアペソ —	490	千コロンビアペソ 999,243

ラッセル新興国増配継続株マザーファンド

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ポ ー ラ ン ド	百株 —	千ポーランドズロチ —	百株 17	千ポーランドズロチ 90
	香 港	3,030	千香港ドル 3,103	15,567	千香港ドル 16,024
	シ ン ガ ポ ー ル	—	千シンガポールドル —	4,282	千シンガポールドル 295
	マ レ ー シ ア	— (181)	千マレーシアリンギット — (—)	1,397	千マレーシアリンギット 711
	タ イ	—	千タイバーツ —	14,355	千タイバーツ 14,614
	フ ィ リ ピ ン	—	千フィリピンペソ —	5,997	千フィリピンペソ 16,548
	イ ン ド ネ シ ア	—	千インドネシアルピア —	11,818	千インドネシアルピア 4,046,470
	韓 国	65 (0.56)	千韓国ウォン 669,520 (—)	221	千韓国ウォン 2,422,400
	台 湾	—	千新台湾ドル —	1,930	千新台湾ドル 13,433
	イ ン ド	577 (200)	千インドルピー 25,765 (4,611)	3,203 (—)	千インドルピー 175,666 (4,611)
南 ア フ リ カ	—	千南アフリカランド —	3,065 (420)	千南アフリカランド 27,051 (4,629)	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 一印は取引なし。

◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合(自 2015年12月4日 至 2016年6月3日)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,693,923千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,985,093千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.42

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆組入資産明細(2016年6月3日現在)

外国株式(上場・登録株式)

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	
				外貨建金額	
(アメリカ・・・ニューヨーク市場) COSTAMARE INC	百株 43	百株 43	千米ドル 41	千円 4,565	運輸
(アメリカ・・・ロンドンインターナショナル市場) NOVATEK OAO-SPONS GDR REG S	246	187	1,864	203,072	エネルギー
小 計	株 数 ・ 金 額 289	230	1,906	207,637	—
	銘柄数<比率>	2	2	—	<5.6%>
(メキシコ・・・メキシコ市場) KIMBERLY-CLARK DE MEXICO-A	1,730	1,340	千メキシコペソ 5,763	33,603	家庭用品・パーソナル用品
GRUPO ELEKTRA SAB DE CV	75	61	1,709	9,968	銀行
GENTERA SAB DE CV	1,085	735	2,427	14,152	各種金融
小 計	株 数 ・ 金 額 2,892	2,137	9,901	57,723	—
	銘柄数<比率>	3	3	—	<1.5%>
(ブラジル・・・サンパウロ市場) ITAUSA-INVESTIMENTOS ITAU-PR	3,567	2,966	千ブラジルレアル 2,165	65,612	銀行
ITAUSA-INVESTIMENTOS ITAU SA	469	344	247	7,512	銀行
KLABIN SA-PREF	2,131	1,415	374	11,362	素材
ITAU UNIBANCO HOLDING S-PREF	2,774	2,029	6,048	183,256	銀行
ITAU UNIBANCO HOLDING SA	305	199	527	15,983	銀行
ULTRAPAR PARTICIPACOES SA	430	323	2,236	67,774	エネルギー
TOTVS SA	127	127	391	11,855	ソフトウェア・サービス
EZ TEC EMPREENDIMENTOS E PAR	87	92	142	4,326	耐久消費財・アパレル
小 計	株 数 ・ 金 額 9,893	7,497	12,134	367,683	—
	銘柄数<比率>	8	8	—	<9.9%>
(コロンビア・・・コロンビア市場) ALMACENES EXITO SA	319	224	千コロンビアペソ 337,272	11,905	食品・生活必需品小売り
GRUPO ARGOS SA	330	200	358,668	12,661	素材
BANCOLOMBIA SA	287	205	484,147	17,090	銀行
BANCOLOMBIA SA-PREF	481	362	921,894	32,542	銀行
GRUPO DE INV SURAMERICANA	257	192	725,632	25,614	各種金融
小 計	株 数 ・ 金 額 1,675	1,185	2,827,615	99,814	—
	銘柄数<比率>	5	5	—	<2.7%>
(トルコ・・・イスタンブール市場) AKCANSА CIMENTO	56	56	千トルコリラ 73	2,703	素材
BRISA BRIDGESTONE SABANCI	63	63	45	1,665	自動車・自動車部品
KOZA ALTIN ISLETMELERI AS	65	65	89	3,319	素材
小 計	株 数 ・ 金 額 186	186	208	7,687	—
	銘柄数<比率>	3	3	—	<0.2%>
(ポーランド・・・ワルシャワ市場) SANOK RUBBER COMPANY SA	39	21	千ポーランドズロチ 126	3,491	自動車・自動車部品
小 計	株 数 ・ 金 額 39	21	126	3,491	—
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.1%>
(香港・・・香港市場) APT SATELLITE HOLDINGS LTD	535	535	千香港ドル 311	4,365	電気通信サービス

ラッセル新興国増配継続株マザーファンド

銘 柄		期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
		百株	百株	千香港ドル	千円	
HENGAN INTL GROUP CO LTD		800	550	3,781	53,013	家庭用品・パーソナル用品
LENOVO GROUP LTD		7,900	5,600	2,553	35,801	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CHINA GAS HOLDINGS LTD		2,200	1,700	1,873	26,265	公益事業
HUABAO INTERNATIONAL HOLDING		2,850	1,900	579	8,124	素材
CHINA STATE CONSTRUCTION INT		1,740	1,340	1,315	18,448	資本財
CHINA CONSTRUCTION BANK-H		25,620	19,470	9,949	139,487	銀行
CIMC ENRIC HOLDINGS LTD		780	480	180	2,530	資本財
GUOTAI JUNAN INTERNATIONAL		3,150	2,190	547	7,675	各種金融
CHINA MEDICAL SYSTEM HOLDING		1,150	730	805	11,298	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TENCENT HOLDINGS LTD		1,290	982	16,717	234,375	ソフトウェア・サービス
LEE'S PHARMACEUTICAL HLDGS		455	455	304	4,267	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	48,470 12	35,932 12	38,919 -	545,653 <14.6%>	-----
(シンガポール・・・シンガポール市場)				千シンガポールドル		
SILVERLAKE AXIS LTD		1,272	740	37	2,989	ソフトウェア・サービス
THAI BEVERAGE PCL		10,771	7,021	649	51,435	食品・飲料・タバコ
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	12,043 2	7,761 2	687 -	54,424 <1.5%>	-----
(マレーシア・・・クアラルンプール市場)				千マレーシアリンギット		
AMMB HOLDINGS BHD		1,877	1,270	552	14,534	銀行
BIMB HOLDINGS BHD		645	406	164	4,336	銀行
HONG LEONG FINANCIAL GROUP		340	253	371	9,784	銀行
BURSA MALAYSIA BHD		489	327	283	7,450	各種金融
AEON CREDIT SERVICE M BHD		90	90	124	3,262	各種金融
INARI AMERTRON BHD		727	606	182	4,805	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	4,168 6	2,952 6	1,679 -	44,175 <1.2%>	-----
(タイ・・・タイ市場)				千タイバーツ		
KRUNG THAI BANK PUB CO-FOREI		4,164	3,029	5,179	15,849	銀行
MAJOR CINEPLEX GROUP-FOREIGN		712	419	1,319	4,038	メディア
SAMART CORPORATION PCL-FOR		797	447	768	2,352	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TMB BANK PUBLIC CORP-FOREIGN		24,040	15,871	3,586	10,975	銀行
SIAM COMMERCIAL BANK-FOREIGN		1,573	1,351	18,508	56,636	銀行
GLOW ENERGY PCL - FOREIGN		651	337	2,839	8,688	公益事業
TTW PCL - FOREIGN SHARES		2,149	1,303	1,355	4,146	公益事業
BANGKOK DUSIT MED SERVICE-F		3,692	2,720	6,446	19,725	ヘルスケア機器・サービス
COL PCL-FOREIGN		151	151	513	1,571	小売
JASMINE INTL PCL-FOREIGN		4,940	2,886	1,356	4,150	電気通信サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	42,869 10	28,514 10	41,874 -	128,135 <3.4%>	-----
(フィリピン・・・フィリピン市場)				千フィリピンペソ		
AYALA LAND INC		6,721	4,306	15,889	37,180	不動産
INTL CONTAINER TERM SVCS INC		1,145	738	4,281	10,018	運輸
JOLLIBEE FOODS CORP		508	376	8,652	20,247	消費者サービス
RFM CORPORATION		410	410	175	409	食品・飲料・タバコ

ラッセル新興国増配継続株マザーファンド

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
MANILA WATER COMPANY	百株 1,321	百株 775	千フィリピンペソ 2,131	千円 4,987	公益事業 不動産	
VISTA LAND & LIFESCAPES INC	5,595	3,098	1,610	3,769		
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	15,700 6	9,703 6	32,740 -	76,612 <2.1%>	-----
(インドネシア・・・ジャカルタ市場)			千インドネシアルピア			
INDOCEMENT TUNGGAL PRAKARSA	1,578	1,172	1,933,800	15,470	素材	
UNILEVER INDONESIA TBK PT	1,268	978	4,229,850	33,838	家庭用品・パーソナル用品	
CIPUTRA SURYA PT	483	483	99,537	796	不動産	
LIPPO KARAWACI TBK PT	18,712	14,743	1,444,814	11,558	不動産	
GLOBAL MEDIACOM TBK PT	10,546	6,666	669,933	5,359	メディア	
MEDIA NUSANTARA CITRA TBK PT	7,787	5,307	1,167,540	9,340	メディア	
INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR T	1,532	739	1,173,162	9,385	食品・飲料・タバコ	
ARWANA CITRAMULIA TBK PT	6,537	6,537	388,951	3,111	資本財	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	48,443 8	36,625 8	11,107,588 -	88,860 <2.4%>	-----
(韓国・・・韓国市場)			千韓国ウォン			
HYUNDAI MOTOR CO LTD-2ND PRF	34	24	256,338	23,557	自動車・自動車部品	
HANA TOUR SERVICE INC	12	9	86,913	7,987	消費者サービス	
HYUNDAI MOBIS CO LTD	79	60	1,536,885	141,239	自動車・自動車部品	
HYUNDAI MOTOR CO	170	129	1,786,272	164,158	自動車・自動車部品	
KIA MOTORS CORP	283	226	1,043,631	95,909	自動車・自動車部品	
AMOREPACIFIC GROUP	31	24	412,623	37,920	家庭用品・パーソナル用品	
AMOREPACIFIC GROUP-PFD	5	5	42,247	3,882	家庭用品・パーソナル用品	
SAMJIN PHARMACEUTICAL CO LTD	13	13	43,888	4,033	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SK HOLDINGS CO LTD	21	16	369,511	33,958	資本財	
(韓国・・・韓国店頭市場)						
DONGWON DEVELOPMENT CO LTD	67	67	30,172	2,772	不動産	
LEENO INDUSTRIAL INC	14	8	33,907	3,116	半導体・半導体製造装置	
DONGSUH COMPANIES INC	33	27	92,412	8,492	食品・生活必需品小売り	
EUGENE TECHNOLOGY CO LTD	22	23	34,605	3,180	半導体・半導体製造装置	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	790 13	635 13	5,769,406 -	530,208 <14.2%>	-----
(台湾・・・台湾市場)			千新台幣ドル			
ECLAT TEXTILE COMPANY LTD	201	151	4,828	16,127	耐久消費財・アパレル	
GRAPE KING BIO LTD	160	110	2,238	7,476	家庭用品・パーソナル用品	
FLEXIUM INTERCONNECT INC	366	256	2,129	7,112	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
KERRY TJ LOGISTICS CO LTD	360	360	1,470	4,911	運輸	
TECO ELECTRIC & MACHINERY	2,710	1,830	4,748	15,861	資本財	
YUNGTAI ENGINEERING CO LTD	520	340	1,630	5,445	資本財	
POSIFLEX TECHNOLOGY INC	82	82	1,353	4,521	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
YULON NISSAN MOTOR CO LTD	40	40	842	2,812	自動車・自動車部品	
(台湾・・・台湾店頭市場)						
VANGUARD INTERNATIONAL SEMI	1,100	510	2,713	9,062	半導体・半導体製造装置	
BOARDTEK ELECTRONICS CORP	200	200	891	2,975	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
POYA INTERNATIONAL CO LTD	101	71	2,531	8,454	小売	

ラッセル新興国増配継続株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
ST SHINE OPTICAL CO LTD	百株 70	百株 30	千新台湾ドル 2,049	千円 6,843	ヘルスケア機器・サービス
KD HOLDING CORP	30	30	528	1,763	商業・専門サービス
小 計	株 数・金 額 銘柄数<比率>	5,941 13	4,011 13	27,954 —	93,367 <2.5%>
(インド・・・インド国立証券市場)			千インドルピー		
EICHER MOTORS LTD	11	9	17,170	27,988	資本財
ADITYA BIRLA NUVO LTD	38	38	4,090	6,667	資本財
LIC HOUSING FINANCE LTD	294	215	10,224	16,666	銀行
SUPREME INDUSTRIES LTD	49	28	2,601	4,239	素材
BAJAJ FINANCE LTD	21	13	10,784	17,577	各種金融
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	1,411	1,071	135,055	220,140	銀行
APOLLO HOSPITALS ENTERPRISE	108	80	11,279	18,386	ヘルスケア機器・サービス
HCL TECHNOLOGIES LTD	624	474	34,214	55,769	ソフトウェア・サービス
DABUR INDIA LTD	484	484	14,497	23,630	家庭用品・パーソナル用品
RATNAMANI METALS & TUBES LTD	11	11	568	926	素材
SOUTH INDIAN BANK LTD	1,080	1,080	2,063	3,363	銀行
DIVI'S LABORATORIES LTD	111	72	8,303	13,535	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SHRIRAM CITY UNION FINANCE	17	17	2,842	4,633	各種金融
SUNDRAM FASTENERS LTD	60	60	1,003	1,635	自動車・自動車部品
TTK PRESTIGE LTD	4	4	2,093	3,412	耐久消費財・アパレル
LARSEN & TOUBRO LTD	259	163	24,191	39,432	資本財
CERA SANITARYWARE LTD	3	3	792	1,291	資本財
NIIT TECHNOLOGIES LTD	36	36	1,844	3,007	ソフトウェア・サービス
ITC LTD	2,219	1,547	55,399	90,301	食品・飲料・タバコ
PIDILITE INDUSTRIES LTD	152	118	8,476	13,816	素材
ESSEL PROPACK LTD	46	46	884	1,440	素材
EXIDE INDUSTRIES LTD	252	252	4,041	6,587	自動車・自動車部品
FINOLEX CABLES LTD	45	45	1,585	2,584	資本財
PAGE INDUSTRIES LTD	3	3	4,452	7,257	耐久消費財・アパレル
PERSISTENT SYSTEMS LTD	73	43	3,170	5,167	ソフトウェア・サービス
SJVN LTD	485	485	1,352	2,204	公益事業
SYMPHONY LTD	13	7	1,825	2,975	耐久消費財・アパレル
ADITYA BIRLA FASHION AND RETAIL LTD	—	200	2,718	4,431	耐久消費財・アパレル
MAHINDRA & MAHINDRA FIN SECS	384	161	5,202	8,480	各種金融
ASIAN PAINTS LTD	352	208	21,304	34,726	素材
MAYUR UNIQUOTERS LTD	13	13	580	945	素材
KAVERI SEED CO LTD	20	20	924	1,507	食品・飲料・タバコ
LA OPALA RG LTD	16	16	895	1,458	耐久消費財・アパレル
ICICI BANK LTD	3,046	2,292	55,327	90,183	銀行
AJANTA PHARMA LTD	26	26	4,072	6,637	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株 数・金 額 銘柄数<比率>	11,782 34	9,357 35	455,834 —	743,010 <19.9%>
(南アフリカ・・・ヨハネスブルグ市場)			千南アフリカランド		
AFRICAN RAINBOW MINERALS LTD	186	119	936	6,557	素材
SANTAM LTD	38	24	567	3,974	保険

ラッセル新興国増配継続株マザーファンド

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
	百株	百株	千南アフリカランド	千円		
TRUWORTHS INTERNATIONAL LTD	461	346	3,382	23,677	小売	
EOH HOLDINGS LTD	123	123	1,719	12,033	ソフトウェア・サービス	
ASSORE LTD	40	40	626	4,382	素材	
DISCOVERY LTD	425	316	3,878	27,151	保険	
SPUR CORP LTD	134	134	416	2,913	消費者サービス	
MTN GROUP LTD	1,436	1,060	13,275	92,929	電気通信サービス	
FIRSTRAND LTD	3,692	2,961	13,211	92,479	各種金融	
PSG GROUP LTD	134	90	1,740	12,181	各種金融	
CORONATION FUND MANAGERS LTD	277	277	1,876	13,133	各種金融	
NEDBANK GROUP LTD	234	182	3,347	23,431	銀行	
OCEANA GROUP LTD	56	32	371	2,601	食品・飲料・タバコ	
SHOPRITE HOLDINGS LTD	529	331	5,563	38,942	食品・生活必需品小売り	
FAMOUS BRANDS LTD	89	54	681	4,769	消費者サービス	
SPAR GROUP LIMITED/THE	172	112	2,294	16,064	食品・生活必需品小売り	
WOOLWORTHS HOLDINGS LTD	861	722	6,140	42,983	小売	
SANLAM LTD	1,967	1,475	9,520	66,646	保険	
MEDICLINIC INTERNATIONAL LTD	569	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
INVESTEC LTD	256	178	1,848	12,939	各種金融	
BLUE LABEL TELECOMS LTD	570	358	553	3,875	商業・専門サービス	
MONDI LTD	118	77	2,292	16,046	素材	
MPACT LTD	238	153	539	3,777	素材	
MR PRICE GROUP LTD	214	169	3,389	23,727	小売	
小 計	株数・金額	12,829	9,344	78,174	547,221	—
	銘柄数<比率>	24	23	—	<14.7%>	—
合 計	株数・金額	218,015	156,095	—	3,595,710	—
	銘柄数<比率>	150	150	—	<96.3%>	—

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 一印は組入れなし。

◆投資信託財産の構成(2016年6月3日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,595,710	96.3
	136,975	3.7
投 資 信 託 財 産 総 額	3,732,685	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(3,619,481千円)の投資信託財産総額(3,732,685千円)に対する比率は97.0%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2016年6月3日における邦貨換算レートは1米ドル=108.91円、1メキシコペソ=5.83円、1ブラジルリアル=30.30円、100コロンビアペソ=3.53円、1トルコリラ=36.93円、1ポーランドズロチ=27.70円、1香港ドル=14.02円、1シンガポールドル=79.20円、1マレーシアリングギット=26.31円、1タイバーツ=3.06円、1フィリピンペソ=2.34円、100インドネシアルピア=0.80円、100韓国ウォン=9.19円、1新台幣ドル=3.34円、1インドルピー=1.63円、1南アフリカランド=7.00円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年6月3日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,732,685,166円
コール・ローン等	131,548,654
株式（評価額）	3,595,710,721
未 収 配 当 金	5,425,791
(B) 負 債	496,493
未 払 利 息	310
そ の 他 未 払 費 用	496,183
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	3,732,188,673
元 本	2,707,242,680
次 期 繰 越 損 益 金	1,024,945,993
(D) 受 益 権 総 口 数	2,707,242,680口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,786円

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額および1万口当たりの純資産額は下記の通りです。

期首元本額	3,713,482,942円
期中追加設定元本額	698,303円
期中一部解約元本額	1,006,938,565円
1万口当たりの純資産額	13,786円

(注2) 元本額の内訳は下記の通りです。

新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）	2,537,316,179円
ラッセル新興国増配優良株ファンドAコース（米ドル円ヘッジ）	4,360,519円
ラッセル新興国増配優良株ファンドBコース（為替ヘッジなし）	165,565,982円

◆損益の状況

当期(自2015年12月4日 至2016年6月3日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	54,470,337円
受 取 配 当 金	50,466,359
受 取 利 息	20,757
そ の 他 収 益 金	3,994,087
支 払 利 息	△ 10,866
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 680,464,610
売 買 益	236,756,780
売 買 損	△ 917,221,390
(C) そ の 他 費 用	△ 3,637,717
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 629,631,990
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,049,596,464
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	267,519
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 395,286,000
(H) 計 (D + E + F + G)	1,024,945,993
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	1,024,945,993

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。

(注2) (C)その他費用には消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

ホームページアドレス変更に伴い、所要の約款変更を行いました。(2016年4月30日)

2016年9月3日付でファンドの名称を「ラッセル新興国増配継続株マザーファンド」から「ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド」に変更する予定です。当該変更は委託会社（ラッセル・インベストメント株式会社）が行う資産運用業務のブランド名を「ラッセル・インベストメント」に統一することに伴うものです。